

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【事業年度】	第99期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月27日に提出した第99期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものとあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - ① 連結貸借対照表
 - ② 連結損益計算書
 - ③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (退職給付関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
製造原価明細書
 - ③ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

注記事項

- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

- (2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	47,325	48,150	54,582	79,970	86,807
経常利益(百万円)	2,966	2,883	3,599	<u>2,617</u>	<u>3,412</u>
当期純利益(百万円)	1,518	1,603	1,972	<u>1,473</u>	<u>1,582</u>
純資産額(百万円)	26,097	27,552	29,059	<u>31,837</u>	<u>34,566</u>
総資産額(百万円)	45,622	47,233	50,210	<u>62,340</u>	<u>66,978</u>
1株当たり純資産額 (円 銭)	737 48	778 95	819 67	<u>872 04</u>	<u>904 93</u>
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	41 39	43 83	54 19	<u>38 92</u>	<u>43 35</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	—	43 83	54 11	<u>38 80</u>	<u>43 29</u>
自己資本比率(%)	57.20	58.33	57.87	<u>51.07</u>	<u>49.35</u>
自己資本利益率(%)	5.82	5.98	6.97	<u>4.84</u>	<u>4.79</u>
株価収益率(倍)	10.53	14.03	14.25	<u>27.11</u>	<u>17.51</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,178	3,532	3,336	4,216	3,685
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△2,586	△2,462	△2,561	△6,157	△6,027
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△285	△1,312	△652	568	601
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	6,672	6,588	6,694	5,448	4,087
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,133 [839]	2,284 [1,009]	2,402 [1,423]	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第95期について新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	47,325	48,150	54,582	79,970	86,807
経常利益 (百万円)	2,966	2,883	3,599	<u>2,619</u>	<u>3,414</u>
当期純利益 (百万円)	1,518	1,603	1,972	<u>1,474</u>	<u>1,583</u>
純資産額 (百万円)	26,097	27,552	29,059	<u>31,584</u>	<u>34,313</u>
総資産額 (百万円)	45,622	47,233	50,210	<u>62,512</u>	<u>67,149</u>
1株当たり純資産額 (円 銭)	737 48	778 95	819 67	<u>865 07</u>	<u>898 01</u>
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	41 39	43 83	54 19	<u>38 95</u>	<u>43 38</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	—	43 83	54 11	<u>38 83</u>	<u>43 32</u>
自己資本比率 (%)	57.20	58.33	57.87	<u>50.52</u>	<u>48.85</u>
自己資本利益率 (%)	5.82	5.98	6.97	<u>4.88</u>	<u>4.92</u>
株価収益率 (倍)	10.53	14.03	14.25	<u>27.09</u>	<u>17.50</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,178	3,532	3,336	4,216	3,685
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,586	△2,462	△2,561	△6,157	△6,027
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△285	△1,312	△652	568	601
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,672	6,588	6,694	5,448	4,087
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,133 [839]	2,284 [1,009]	2,402 [1,423]	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第95期について新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	40,776	42,709	48,115	52,329	57,276
経常利益 (百万円)	2,862	2,553	2,857	<u>3,253</u>	<u>3,361</u>
当期純利益 (百万円)	1,401	1,595	1,685	<u>2,753</u>	<u>2,268</u>
資本金 (百万円)	3,041	3,041	3,041	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	36,212	36,212	36,212	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	26,328	28,201	29,536	<u>33,126</u>	<u>34,752</u>
総資産額 (百万円)	40,104	42,599	45,960	<u>51,245</u>	<u>53,535</u>
1株当たり純資産額 (円 銭)	744 01	797 33	833 15	<u>907 38</u>	<u>951 43</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	10 00 (5 00)	11 00 (5 00)	13 50 (6 50)	14 00 (7 00)	15 00 (7 00)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	38 07	43 60	46 04	<u>74 14</u>	<u>62 16</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	—	43 59	45 98	<u>73 91</u>	<u>62 03</u>
自己資本比率 (%)	65.65	66.20	64.26	<u>64.64</u>	<u>64.91</u>
自己資本利益率 (%)	5.32	5.85	5.84	<u>8.79</u>	<u>6.68</u>
株価収益率 (倍)	11.45	14.11	16.77	<u>14.23</u>	<u>12.21</u>
配当性向 (%)	25.2	24.4	28.3	18.3	<u>24.2</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	834 [520]	825 [605]	871 [818]	908 [952]	958 [1,018]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第95期については新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	40,776	42,709	48,115	52,329	57,276
経常利益 (百万円)	2,862	2,553	2,857	<u>3,254</u>	<u>3,363</u>
当期純利益 (百万円)	1,401	1,595	1,685	<u>2,754</u>	<u>2,270</u>
資本金 (百万円)	3,041	3,041	3,041	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	36,212	36,212	36,212	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	26,328	28,201	29,536	<u>32,872</u>	<u>34,499</u>
総資産額 (百万円)	40,104	42,599	45,960	<u>51,417</u>	<u>53,707</u>
1株当たり純資産額 (円 銭)	744 01	797 33	833 15	<u>900 42</u>	<u>944 51</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	10 00 (5 00)	11 00 (5 00)	13 50 (6 50)	14 00 (7 00)	15 00 (7 00)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	38 07	43 60	46 04	<u>74 17</u>	<u>62 19</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	—	43 59	45 98	<u>73 94</u>	<u>62 06</u>
自己資本比率 (%)	65.65	66.20	64.26	<u>63.93</u>	<u>64.24</u>
自己資本利益率 (%)	5.32	5.85	5.84	<u>8.86</u>	<u>6.74</u>
株価収益率 (倍)	11.45	14.11	16.77	<u>14.22</u>	<u>12.20</u>
配当性向 (%)	25.2	24.4	28.3	18.3	<u>24.1</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	834 [520]	825 [605]	871 [818]	908 [952]	958 [1,018]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第95期については新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結事業年度における国内経済は、引き続き企業業績の改善や生産の回復などにより、雇用環境の改善が見られるなど、緩やかながらも景気は回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済の減速懸念が見られたものの、世界全体では、概ね拡大基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米においては、サンオー アメリカ インコーポレーテッドを同地域でのビジネスの中核拠点と位置づけ、2008年度までの北米・中南米事業の中期計画を策定するとともに、サンオー マニュファクチュアリング コーポレーションの100%子会社化および同社とサンオーエムティーシー インコーポレーテッドの合併等の諸施策を展開いたしました。

欧州においては、英国市場における製品供給能力強化と売上げの拡大を目的として、昨年10月、英国の合弁会社ブリストル ベンディング サンオー リミテッド(現・サンオー ユーケー マニュファクチュアリング リミテッド)の株式を合弁相手先から買収し、連結子会社といたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期と比べて8.6%増加し、868億7百万円となりました。経常利益は、前期と比べて30.4%増の34億12百万円、税引後当期純利益は、前期と比べて7.4%増加し、15億82百万円と増収増益となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前期に比べて増加いたしました。特に車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)や樹脂製品(クイックコネクタ、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等)が、前期に比べて大幅に増加しました。エンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクションレール)につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高は、前期と比べて5.7%増加し、479億94百万円となりました。営業利益については、前期と比べて13.2%増加し、30億66百万円となりました。

② 北米・中南米

売上高は、米国内における自動車生産台数の減少の影響により、前期と比べて3.7%減少し、259億64百万円にとどまりました。サンオー アメリカ インコーポレーテッドは、収益改善効果が出始めております。しかしながら、営業利益段階での黒字転換までには至っておりません。これにより、損失は、前期と比べて43.0%減少しましたものの、6億23百万円の営業損失となりました。

③ その他

(欧州)

サンオー ユーケー マニュファクチュアリング リミテッドの連結子会社化に伴い、売上高は、前期と比べて396.6%増加し、47億99百万円、営業利益についても、前期と比べて324.4%増加の3億50百万円と大幅な増収増益となりました。

(アジア)

中国、東南アジア地区ともに好調に推移し、売上高は、前期と比べて21.4%増加の80億50百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、中国における工場新規立ち上げ費用計上の影響により、前期と比べて20.4%減少し、5億71百万円にとどまりました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により36億85百万円増加、投資活動により60億27百万円減少、財務活動により6億1百万円増加などの結果、当連結会計年度末には40億87百万円（前連結会計年度末比13億61百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組んだ結果、税金等調整前当期純利益が38億46百万円（前連結会計年度比63百万円増）、減価償却費が37億3百万円（同4億58百万円増）、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が26億44百万円（同4億60百万円減）、仕入債務の増加による資金増が9億30百万円（同7億13百万円減）、法人税等の支払が22億1百万円（同7億29百万円増）等により、36億85百万円（同5億30百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出が60億94百万円（前連結会計年度比10億59百万円増）、投資有価証券の取得による支出が8億10百万円（同18億66百万円減）、投資有価証券の売却による収入が5億76百万円（同9億27百万円減）等により、60億27百万円（同1億30百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、借入金11億13百万円（同9億35百万円増）、配当金の支払額が5億11百万円（同15百万円増）等により、6億1百万円（同33百万円増）となりました。

(訂正後)

(1) 業績

当連結事業年度における国内経済は、引き続き企業業績の改善や生産の回復などにより、雇用環境の改善が見られるなど、緩やかながらも景気は回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済の減速懸念が見られたものの、世界全体では、概ね拡大基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米においては、サンオー アメリカ インコーポレーテッドを同地域でのビジネスの中核拠点と位置づけ、2008年度までの北米・中南米事業の中期計画を策定するとともに、サンオー マニュファクチュアリング コーポレーションの100%子会社化および同社とサンオーエムティーシー インコーポレーテッドの合併等の諸施策を展開いたしました。

欧州においては、英国市場における製品供給能力強化と売上げの拡大を目的として、昨年10月、英国の合弁会社ブリストル バンディング サンオー リミテッド(現・サンオー ユーケー マニュファクチュアリング リミテッド)の株式を合弁相手先から買収し、連結子会社といたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期と比べて8.6%増加し、868億7百万円となりました。経常利益は、前期と比べて30.4%増の34億14百万円、税引後当期純利益は、前期と比べて7.4%増加し、15億83百万円と増収増益となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前期に比べて増加いたしました。特に車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)や樹脂製品(クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等)が、前期に比べて大幅に増加しました。エンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクションレール)につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高は、前期と比べて5.7%増加し、479億94百万円となりました。営業利益については、前期と比べて13.2%増加し、30億68百万円となりました。

② 北米・中南米

売上高は、米国内における自動車生産台数の減少の影響により、前期と比べて3.7%減少し、259億64百万円にとどまりました。サンオー アメリカ インコーポレーテッドは、収益改善効果が出始めております。しかしながら、営業利益段階での黒字転換までには至っておりません。これにより、損失は、前期と比べて43.0%減少しましたものの、6億23百万円の営業損失となりました。

③ その他

(欧州)

サンオー ユーケー マニュファクチュアリング リミテッドの連結子会社化に伴い、売上高は、前期と比べて396.6%増加し、47億99百万円、営業利益についても、前期と比べて324.4%増加の3億50百万円と大幅な増収増益となりました。

(アジア)

中国、東南アジア地区ともに好調に推移し、売上高は、前期と比べて21.4%増加の80億50百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、中国における工場新規立ち上げ費用計上の影響により、前期と比べて20.4%減少し、5億71百万円にとどまりました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により36億85百万円増加、投資活動により60億27百万円減少、財務活動により6億1百万円増加などの結果、当連結会計年度末には40億87百万円（前連結会計年度末比13億61百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組んだ結果、税金等調整前当期純利益が38億47百万円（前連結会計年度比63百万円増）、減価償却費が37億3百万円（同4億58百万円増）、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が26億44百万円（同4億60百万円減）、仕入債務の増加による資金増が9億30百万円（同7億13百万円減）、法人税等の支払が22億1百万円（同7億29百万円増）等により、36億85百万円（同5億30百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出が60億94百万円（前連結会計年度比10億59百万円増）、投資有価証券の取得による支出が8億10百万円（同18億66百万円減）、投資有価証券の売却による収入が5億76百万円（同9億27百万円減）等により、60億27百万円（同1億30百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、借入金11億13百万円（同9億35百万円増）、配当金の支払額が5億11百万円（同15百万円増）等により、6億1百万円（同33百万円増）となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は669億78百万円となり、前連結会計年度末と比べて46億38百万円増加しました。

流動資産については、320億84百万円となり、前連結会計年度末と比べて17億39百万円増加しました。これは、主に新規連結子会社4社の増加などにより、受取手形及び売掛金が14億37百万円、たな卸資産が23億99百万円、それぞれ増加し、また、現金及び預金が13億71百万円減少したことによるものです。

固定資産については、348億93百万円となり、前連結会計年度末と比べて28億99百万円増加しました。これは有形固定資産において新規連結子会社4社の保有分が加わったことなどにより40億21百万円増加したこと、投資有価証券が、新規子会社4社を連結範囲に含めたため、14億25百万円減少したことなどによるものです。

流動負債は、230億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億46百万円増加しました。これは、主に新規連結子会社4社の増加などにより、支払手形及び買掛金が16億58百万円増加、また、短期借入金が6億19百万円減少したことによるものです。

固定負債は、94億4百万円となり、前連結会計年度末と比べて21億29百万円増加しました。増加の主な要因は、長期借入金が20億76百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、345億66百万円となり、前連結会計年度末と比べて27億29百万円増加しました。増加の主な要因は、当期純利益が15億82百万円計上されたほか、少数株主持分が純資産の部に表示変更されたことによるものです。

(2) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は営業活動により36億85百万円増加、投資活動により60億27百万円減少、財務活動により6億1百万円増加などの結果、当連結会計年度末は40億87百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が38億46百万円、減価償却費が37億3百万円、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が26億44百万円、仕入債務の増加による資金増が9億30百万円、法人税等の支払が22億1百万円あったこと等により、36億85百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が60億94百万円、投資有価証券の取得による支出が8億10百万円、投資有価証券の売却による収入が5億76百万円あったこと等により、60億27百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、短期借入金の減少による支出が8億43百万円、長期借入金の増加による収入が19億56百万円、配当金の支払が5億11百万円あったこと等により、6億1百万円となりました。

<キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
自己資本比率	51.1%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	62.8%	42.1%

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、米州・アジアなどで増加し、前連結会計年度と比べて8.6%増加し868億7百万円となりました。

営業利益においては、生産性の向上と原価低減などを行い、北米の収益改善効果もあり、前連結会計年度と比べて39.4%増加し33億63百万円となりました。

営業外損益においては、前連結会計年度と比べて為替差益が1億33百万円減少し、短期借入金および長借入金の増加に伴う支払利息が1億73百万円増加しました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて30.4%増加し、34億12百万円となりました。

特別損益においては、4億33百万円の利益を計上しています。これは主に投資有価証券の売却により5億17百万円の利益を計上し、投資有価証券の評価損で71百万円の損失を計上したことによるものです。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は前連結会計年度と比べて7.4%増加し15億82百万円となりました。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は671億49百万円となり、前連結会計年度末と比べて46億37百万円増加しました。

流動資産については、320億84百万円となり、前連結会計年度末と比べて17億39百万円増加しました。これは、主に新規連結子会社4社の増加などにより、受取手形及び売掛金が14億37百万円、たな卸資産が23億99百万円、それぞれ増加し、また、現金及び預金が13億71百万円減少したことによるものです。

固定資産については、350億64百万円となり、前連結会計年度末と比べて28億98百万円増加しました。これは有形固定資産において新規連結子会社4社の保有分が加わったことなどにより40億21百万円増加したこと、投資有価証券が、新規子会社4社を連結範囲に含めたため、14億25百万円減少したことなどによるものです。

流動負債は、230億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億46百万円増加しました。これは、主に新規連結子会社4社の増加などにより、支払手形及び買掛金が16億58百万円増加、また、短期借入金が6億19百万円減少したことによるものです。

固定負債は、98億28百万円となり、前連結会計年度末と比べて21億27百万円増加しました。増加の主な要因は、長期借入金が20億76百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、343億13百万円となり、前連結会計年度末と比べて27億30百万円増加しました。増加の主な要因は、当期純利益が15億83百万円計上されたほか、少数株主持分が純資産の部に表示変更されたことによるものです。

(2) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は営業活動により36億85百万円増加、投資活動により60億27百万円減少、財務活動により6億1百万円増加などの結果、当連結会計年度末は40億87百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が38億47百万円、減価償却費が37億3百万円、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が26億44百万円、仕入債務の増加による資金増が9億30百万円、法人税等の支払が22億1百万円あったこと等により、36億85百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が60億94百万円、投資有価証券の取得による支出が8億10百万円、投資有価証券の売却による収入が5億76百万円あったこと等により、60億27百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、短期借入金の減少による支出が8億43百万円、長期借入金の増加による収入が19億56百万円、配当金の支払が5億11百万円あったこと等により、6億1百万円となりました。

<キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
自己資本比率	50.5%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	62.6%	41.9%

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、米州・アジアなどで増加し、前連結会計年度と比べて8.6%増加し868億7百万円となりました。

営業利益においては、生産性の向上と原価低減などを行い、北米の収益改善効果もあり、前連結会計年度と比べて39.3%増加し33億65百万円となりました。

営業外損益においては、前連結会計年度と比べて為替差益が1億33百万円減少し、短期借入金および長借入金の増加に伴う支払利息が1億73百万円増加しました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて30.4%増加し、34億14百万円となりました。

特別損益においては、4億33百万円の利益を計上しています。これは主に投資有価証券の売却により5億17百万円の利益を計上し、投資有価証券の評価損で71百万円の損失を計上したことによるものです。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は前連結会計年度と比べて7.4%増加し15億83百万円となりました。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,588		4,217	
2. 受取手形及び売掛金	※7	15,592		17,030	
3. たな卸資産		6,624		9,022	
4. 繰延税金資産		432		414	
5. その他の流動資産		2,109		1,400	
流動資産合計		30,345	48.7	32,084	47.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3				
1. 建物及び構築物		10,880		12,398	
2. 機械装置及び運搬具		35,530		40,784	
3. 工具器具備品		4,614		5,293	
4. 土地		3,268		3,386	
5. 建設仮勘定		1,364		1,228	
減価償却累計額		△33,794		△37,206	
有形固定資産合計		21,862	35.1	25,883	38.6
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		584		—	
2. のれん		—		587	
3. その他の無形固定資産		11		281	
無形固定資産合計		595	1.0	868	1.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	7,838		6,413	
2. 長期貸付金		4		3	
3. 繰延税金資産		1,246		1,246	
4. その他の投資その他の資産		449		480	
投資その他の資産合計		9,537	15.3	8,141	12.2
固定資産合計		31,994	51.3	34,893	52.1
III 繰延資産		1	0.0	1	0.0
資産合計		62,340	100.0	66,978	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	12,226		13,884	
2. 短期借入金	※3	4,156		3,538	
3. 未払金		2,553		2,785	
4. 未払法人税等		1,336		1,168	
5. 未払消費税等		69		85	
6. 賞与引当金		606		613	
7. 役員賞与引当金		—		59	
8. その他の流動負債		1,216		876	
流動負債合計		22,162	35.6	23,008	34.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	1,003		3,079	
2. 退職給付引当金		6,049		6,118	
3. 役員退職引当金		222		207	
固定負債合計		7,275	11.7	9,404	14.0
負債合計		29,437	47.2	32,412	48.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,066	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,481	5.6	—	—
II 資本剰余金		3,018	4.8	—	—
III 利益剰余金		23,695	38.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,723	4.4	—	—
V 為替換算調整勘定		△832	△1.3	—	—
VI 自己株式	※5	△249	△0.4	—	—
資本合計		31,837	51.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		62,340	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,481	5.2
2. 資本剰余金		—	—	3,031	4.5
3. 利益剰余金		—	—	<u>24,585</u>	<u>36.7</u>
4. 自己株式		—	—	△218	△0.3
株主資本合計		—	—	<u>30,880</u>	<u>46.1</u>
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,607	3.9
2. 為替換算調整勘定		—	—	△433	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	2,174	3.2
III 少数株主持分		—	—	1,512	2.3
純資産合計		—	—	<u>34,566</u>	<u>51.6</u>
負債純資産合計		—	—	<u>66,978</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,588		4,217	
2. 受取手形及び売掛金	※7	15,592		17,030	
3. たな卸資産		6,624		9,022	
4. 繰延税金資産		432		414	
5. その他の流動資産		2,109		1,400	
流動資産合計		30,345	48.5	32,084	47.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3				
1. 建物及び構築物		10,880		12,398	
2. 機械装置及び運搬具		35,530		40,784	
3. 工具器具備品		4,614		5,293	
4. 土地		3,268		3,386	
5. 建設仮勘定		1,364		1,228	
減価償却累計額		△33,794		△37,206	
有形固定資産合計		21,862	35.0	25,883	38.5
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		584		—	
2. のれん		—		587	
3. その他の無形固定資産		11		281	
無形固定資産合計		595	1.0	868	1.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	7,838		6,413	
2. 長期貸付金		4		3	
3. 繰延税金資産		1,418		1,417	
4. その他の投資その他の 資産		449		480	
投資その他の資産合計		9,709	15.5	8,313	12.4
固定資産合計		32,166	51.5	35,064	52.2
III 繰延資産		1	0.0	1	0.0
資産合計		62,512	100.0	67,149	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	12,226		13,884	
2. 短期借入金	※3	4,156		3,538	
3. 未払金		2,553		2,785	
4. 未払法人税等		1,336		1,168	
5. 未払消費税等		69		85	
6. 賞与引当金		606		613	
7. 役員賞与引当金		—		59	
8. その他の流動負債		1,216		876	
流動負債合計		22,162	35.5	23,008	34.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	1,003		3,079	
2. 退職給付引当金		6,475		6,542	
3. 役員退職引当金		222		207	
固定負債合計		7,701	12.3	9,828	14.6
負債合計		29,863	47.8	32,836	48.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,066	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,481	5.6	—	—
II 資本剰余金		3,018	4.8	—	—
III 利益剰余金		23,441	37.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,723	4.4	—	—
V 為替換算調整勘定		△832	△1.3	—	—
VI 自己株式	※5	△249	△0.4	—	—
資本合計		31,584	50.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		62,512	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,481	5.2
2. 資本剰余金		—	—	3,031	4.5
3. 利益剰余金		—	—	<u>24,332</u>	<u>36.2</u>
4. 自己株式		—	—	△218	△0.3
株主資本合計		—	—	<u>30,627</u>	<u>45.6</u>
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,607	3.9
2. 為替換算調整勘定		—	—	△433	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	2,174	3.2
III 少数株主持分		—	—	1,512	2.3
純資産合計		—	—	<u>34,313</u>	<u>51.1</u>
負債純資産合計		—	—	<u>67,149</u>	100.0

②【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			79,970	100.0	86,807	100.0
II 売上原価	※3		<u>70,816</u>	88.6	<u>76,181</u>	87.8
売上総利益			<u>9,154</u>	11.4	<u>10,626</u>	12.2
III 販売費及び一般管理費	※1,3		<u>6,741</u>	8.4	<u>7,263</u>	8.4
営業利益			<u>2,413</u>	3.0	<u>3,363</u>	3.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2			39	
2. 受取配当金		122			142	
3. 為替差益		277			144	
4. 雑収入		111	512	0.6	253	578
V 営業外費用						
1. 支払利息		287			459	
2. 雑損失		21	308	0.4	69	529
経常利益			<u>2,617</u>	3.3	<u>3,412</u>	3.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	18			91	
2. 投資有価証券売却益		1,284			517	
3. その他		2	1,304	1.6	3	610
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	0			—	
2. 固定資産除却損	※2	109			106	
3. 投資有価証券評価損		—			71	
4. その他		29	138	0.2	0	176
税金等調整前当期純利益			<u>3,783</u>	4.7	<u>3,846</u>	4.4
法人税、住民税及び 事業税		2,224			1,911	
法人税等調整額		<u>△136</u>	<u>2,088</u>	2.6	<u>8</u>	<u>1,919</u>
少数株主利益			222	0.3		344
当期純利益			<u>1,473</u>	1.8	<u>1,582</u>	1.8

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			79,970	100.0	86,807	100.0
II 売上原価	※3		70,841	88.6	76,210	87.8
売上総利益			9,129	11.4	10,598	12.2
III 販売費及び一般管理費	※1,3		6,714	8.4	7,233	8.3
営業利益			2,415	3.0	3,365	3.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2			39	
2. 受取配当金		122			142	
3. 為替差益		277			144	
4. 雑収入		111	512	0.6	253	578
V 営業外費用						
1. 支払利息		287			459	
2. 雑損失		21	308	0.4	69	529
經常利益			2,619	3.3	3,414	3.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	18			91	
2. 投資有価証券売却益		1,284			517	
3. その他		2	1,304	1.6	3	610
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	0			—	
2. 固定資産除却損	※2	109			106	
3. 投資有価証券評価損		—			71	
4. その他		29	138	0.2	0	176
税金等調整前当期純利益			3,785	4.7	3,847	4.4
法人税、住民税及び 事業税		2,224			1,911	
法人税等調整額		△135	2,089	2.6	9	1,920
少数株主利益			222	0.3		344
当期純利益			1,474	1.8	1,583	1.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,543
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		439	
2. 自己株式処分差益		36	475
III 資本剰余金期末残高			3,018
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			<u>22,777</u>
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		<u>1,473</u>	<u>1,473</u>
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		496	
2. 役員賞与			
(1) 取締役賞与金		55	
(2) 監査役賞与金		4	555
IV 利益剰余金期末残高			<u>23,695</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,543
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		439	
2. 自己株式処分差益		36	475
III 資本剰余金期末残高			3,018
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			<u>22,522</u>
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,474	1,474
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		496	
2. 役員賞与			
(1) 取締役賞与金		55	
(2) 監査役賞与金		4	555
IV 利益剰余金期末残高			<u>23,441</u>

連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,018	23,695	△249	29,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△255		△255
剰余金の配当			△256		△256
役員賞与(注)			△59		△59
連結子会社増加			△122		△122
当期純利益			1,582		1,582
自己株式処分差益		13			13
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	13	890	31	934
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,031	24,585	△218	30,880

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	△832	1,892	1,066	32,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△255
剰余金の配当					△256
役員賞与(注)					△59
連結子会社増加					△122
当期純利益					1,582
自己株式処分差益					13
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△117	399	282	447	729
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△117	399	282	447	1,663
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	△433	2,174	1,512	34,566

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)
当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,018	23,441	△249	29,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△255		△255
剰余金の配当			△256		△256
役員賞与(注)			△59		△59
連結子会社増加			△122		△122
当期純利益			1,583		1,583
自己株式処分差益		13			13
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	13	891	31	935
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,031	24,332	△218	30,627

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	△832	1,892	1,066	32,649
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△255
剰余金の配当					△256
役員賞与(注)					△59
連結子会社増加					△122
当期純利益					1,583
自己株式処分差益					13
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△117	399	282	447	729
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△117	399	282	447	1,664
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	△433	2,174	1,512	34,313

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,783	3,846
減価償却費		3,245	3,703
連結調整勘定償却額		152	—
のれん償却額		—	168
有形固定資産売却益		△18	△91
投資有価証券売却益		△1,284	△517
有形固定資産除却損		109	106
投資有価証券評価損		—	71
退職給付引当金の増減額		24	69
受取利息及び受取配当金		△124	△181
支払利息		287	459
売上債権の増減額		△1,414	△867
たな卸資産の増減額		△1,690	△1,777
仕入債務の増減額		1,643	930
その他		1,141	275
小計		5,856	6,194
利息及び配当金の受取額		123	133
利息の支払額		△292	△441
法人税等の支払額		△1,472	△2,201
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,216	3,685
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,034	△6,094
有形固定資産の売却による収入		46	559
投資有価証券の取得による支出		△2,677	△810
投資有価証券の売却等による収入		1,504	576
その他		4	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,157	△6,027

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額		344	△843
長期借入れによる収入		65	2,247
長期借入金返済による 支出		△231	△291
親会社による配当金の 支払額		△496	△511
株式の発行による収入		879	—
自己株式の取得及び 売却		96	44
その他		△90	△46
財務活動によるキャッシュ ・フロー		568	601
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		60	68
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額		△1,314	△1,673
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		6,694	5,448
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		68	312
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末 残高		5,448	4,087

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,785	3,847
減価償却費		3,245	3,703
連結調整勘定償却額		152	—
のれん償却額		—	168
有形固定資産売却益		△18	△91
投資有価証券売却益		△1,284	△517
有形固定資産除却損		109	106
投資有価証券評価損		—	71
退職給付引当金の増減額		23	67
受取利息及び受取配当金		△124	△181
支払利息		287	459
売上債権の増減額		△1,414	△867
たな卸資産の増減額		△1,690	△1,777
仕入債務の増減額		1,643	930
その他		1,141	275
小計		5,856	6,194
利息及び配当金の受取額		123	133
利息の支払額		△292	△441
法人税等の支払額		△1,472	△2,201
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		4,216	3,685
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△5,034	△6,094
有形固定資産の売却によ る収入		46	559
投資有価証券の取得によ る支出		△2,677	△810
投資有価証券の売却等によ る収入		1,504	576
その他		4	△259
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△6,157	△6,027

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額		344	△843
長期借入れによる収入		65	2,247
長期借入金返済による 支出		△231	△291
親会社による配当金の 支払額		△496	△511
株式の発行による収入		879	—
自己株式の取得及び 売却		96	44
その他		△90	△46
財務活動によるキャッシュ ・フロー		568	601
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		60	68
V 現金及び現金同等物の増加 額		△1,314	△1,673
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		6,694	5,448
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		68	312
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高		5,448	4,087

注記事項
 (連結損益計算書関係)
 (訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。 運送費 1,690百万円 従業員給料賞与 1,838百万円 技術研究費 872百万円 退職給付費用 98百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。 運送費 1,637百万円 従業員給料賞与 2,114百万円 技術研究費 904百万円 退職給付費用 148百万円
※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 75百万円 建物他 34百万円 <hr/> 計 109百万円	※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 101百万円 建物他 5百万円 <hr/> 計 106百万円
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,600百万円	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,539百万円
※4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 <hr/> 計 0百万円	※4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 -百万円 <hr/> 計 -百万円
※5. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 14百万円 土地他 4百万円 <hr/> 計 18百万円	※5. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 91百万円 土地他 -百万円 <hr/> 計 91百万円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。 運送費 1,690百万円 従業員給料賞与 1,838百万円 技術研究費 872百万円 退職給付費用 71百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。 運送費 1,637百万円 従業員給料賞与 2,114百万円 技術研究費 904百万円 退職給付費用 118百万円
※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 75百万円 建物他 34百万円 計 109百万円	※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 101百万円 建物他 5百万円 計 106百万円
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,600百万円	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,539百万円
※4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円	※4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 ー百万円 計 ー百万円
※5. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 14百万円 土地他 4百万円 計 18百万円	※5. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 91百万円 土地他 ー百万円 計 91百万円

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	<u>△15,133</u>	<u>△15,562</u>
(2) 年金資産 (百万円)	7,987	8,873
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	<u>△7,146</u>	<u>△6,690</u>
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	<u>2,302</u>	<u>1,631</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△1,205	△1,059
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5) (百万円)	<u>△6,049</u>	<u>△6,118</u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	<u>696</u>	<u>796</u>
(1) 勤務費用 (百万円)	<u>359</u>	<u>461</u>
(2) 利息費用 (百万円)	<u>400</u>	<u>374</u>
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△204	△239
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	288	<u>346</u>
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△146	△146

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.50	2.50
(2) 期待運用収益率 (%)	3.00	3.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)	10 (同左)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。)	10 (同左)

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は永年勤続した従業員に対し功労金を支給する制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	<u>△15,589</u>	<u>△16,014</u>
(2) 年金資産 (百万円)	7,987	8,873
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	<u>△7,602</u>	<u>△7,142</u>
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	<u>2,332</u>	<u>1,659</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△1,205	△1,059
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5) (百万円)	<u>△6,475</u>	<u>△6,542</u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	<u>724</u>	<u>827</u>
(1) 勤務費用 (百万円)	<u>374</u>	<u>478</u>
(2) 利息費用 (百万円)	<u>413</u>	<u>385</u>
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△204	△239
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	288	349
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△146	△146

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.50	2.50
(2) 期待運用収益率 (%)	3.00	3.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)	10 (同左)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。)	10 (同左)

(税効果会計関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
2,446	2,473
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
245	248
繰越欠損金	繰越欠損金
178	115
役員退職引当金	役員退職引当金
90	84
未払事業税	未払事業税
101	82
未実現棚卸資産売却益	未実現棚卸資産売却益
86	85
未実現固定資産売却益	未実現固定資産売却益
100	135
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
190	190
その他	その他
113	104
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,548	3,515
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
18	18
特別償却準備金	特別償却準備金
4	1
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,848	1,769
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
1,870	67
繰延税金資産の純額	繰延税金負債小計
1,677	1,855
	繰延税金資産の純額
	1,660
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産(百万円)	流動資産－繰延税金資産(百万円)
432	414
固定資産－繰延税金資産(百万円)	固定資産－繰延税金資産(百万円)
1,246	1,246
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.43	40.43
(調整)	(調整)
海外子会社の繰延税金資産取崩し	海外子会社の繰延税金資産取崩し
7.63	12.59
欠損金子会社の未認識税務利益	試験研究費税額控除
4.69	△2.32
試験研究費税額控除	その他
△2.32	△0.79
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
4.77	49.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
55.20	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
2,618	2,645
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
245	248
繰越欠損金	繰越欠損金
178	115
役員退職引当金	役員退職引当金
90	84
未払事業税	未払事業税
101	82
未実現棚卸資産売却益	未実現棚卸資産売却益
86	85
未実現固定資産売却益	未実現固定資産売却益
100	135
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
190	190
その他	その他
113	104
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,720	3,687
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
18	18
特別償却準備金	特別償却準備金
4	1
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,848	1,769
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
1,870	67
繰延税金資産の純額	繰延税金負債小計
1,849	1,855
	繰延税金資産の純額
	1,832
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産 (百万円)	流動資産－繰延税金資産 (百万円)
432	414
固定資産－繰延税金資産 (百万円)	固定資産－繰延税金資産 (百万円)
1,418	1,417
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.43	40.43
(調整)	(調整)
海外子会社の繰延税金資産取崩し	海外子会社の繰延税金資産取崩し
7.63	12.59
欠損金子会社の未認識税務利益	試験研究費税額控除
4.69	△2.32
試験研究費税額控除	その他
△2.32	△0.79
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
4.76	49.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
55.19	

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,422	26,952	7,597	79,970	—	79,970
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,488	5,869	760	22,117	△22,117	—
計	60,910	32,820	8,357	102,087	△22,117	79,970
営業費用	58,202	33,914	7,558	99,674	△22,117	77,557
営業利益 (又は営業損失)	2,708	△1,094	799	2,413	—	2,413
II 資産	43,239	12,183	5,444	60,867	1,473	62,340

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,961百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	25,964	12,850	86,807	—	86,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,051	5,383	1,650	26,084	△26,084	—
計	67,045	31,347	14,499	112,892	△26,084	86,807
営業費用	63,980	31,970	13,579	109,529	△26,084	83,445
営業利益 (又は営業損失)	3,066	△623	921	3,363	—	3,363
II 資産	43,512	11,881	10,632	66,025	952	66,978

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,030百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(訂正後)

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,422	26,952	7,597	79,970	—	79,970
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,488	5,869	760	22,117	△22,117	—
計	60,910	32,820	8,357	102,087	△22,117	79,970
営業費用	58,200	33,914	7,558	99,672	△22,117	77,555
営業利益 (又は営業損失)	2,710	△1,094	799	2,415	—	2,415
II 資産	43,411	12,183	5,444	61,039	1,473	62,512

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,961百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	25,964	12,850	86,807	—	86,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,051	5,383	1,650	26,084	△26,084	—
計	67,045	31,347	14,499	112,892	△26,084	86,807
営業費用	63,978	31,970	13,579	109,527	△26,084	83,443
営業利益 (又は営業損失)	3,068	△623	921	3,365	—	3,365
II 資産	43,683	11,881	10,632	66,196	952	67,149

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,030百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	872 04	904 93
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	38 92	43 35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	38 80	43 29

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,473	1,582
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	59	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(59)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,414	1,582
期中平均株式数 (千株)	36,339	36,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	113	50
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	865 07	898 01
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	38 95	43 38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	38 83	43 32

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,474	1,583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	59	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(59)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,415	1,583
期中平均株式数 (千株)	36,339	36,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	113	50
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,108		2,119
2. 受取手形	※6		630		456
3. 売掛金	※1		11,663		13,436
4. 製品			1,083		1,341
5. 原材料			191		220
6. 仕掛品			1,483		2,071
7. 貯蔵品			86		81
8. 前渡金	※1		54		44
9. 前払費用			28		27
10. 繰延税金資産			319		301
11. 未収入金	※1		521		377
12. その他			100		116
流動資産合計			20,265	39.5	20,591
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1. 建物		6,575		7,056	
減価償却累計額		4,311	2,265	4,449	2,607
2. 構築物		541		544	
減価償却累計額		438	103	449	95
3. 機械及び装置		23,729		25,440	
減価償却累計額		16,854	6,875	17,693	7,747
4. 車輛及び運搬具		188		191	
減価償却累計額		158	30	166	25
5. 工具器具及び備品		3,679		4,075	
減価償却累計額		2,970	708	3,173	903
6. 土地			2,075		2,075
7. 建設仮勘定			901		528
有形固定資産合計			12,956	25.3	13,979
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			1		0
2. その他			1		1
無形固定資産合計			2	0.0	1
					0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,961		5,809	
2. 関係会社株式		10,191		10,904	
3. 出資金		50		54	
4. 従業員長期貸付金		4		3	
5. 関係会社長期貸付金		538		826	
6. 長期前払費用		0		0	
7. 繰延税金資産		<u>902</u>		<u>995</u>	
8. 差入保証金		17		17	
9. 退職給与引当特定 資産	※3	358		356	
投資その他の資産合計		<u>18,022</u>	<u>35.2</u>	<u>18,964</u>	<u>35.4</u>
固定資産合計		<u>30,980</u>	<u>60.5</u>	<u>32,944</u>	<u>61.5</u>
資産合計		<u>51,245</u>	100.0	<u>53,535</u>	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	1,050		1,013	
2. 買掛金	※1	7,305		8,149	
3. 未払金		868		1,096	
4. 未払法人税等		1,174		881	
5. 未払消費税等		55		43	
6. 未払費用		271		307	
7. 預り金		51		55	
8. 賞与引当金		553		559	
9. 役員賞与引当金		—		59	
10. 設備関係支払手形		672		463	
11. その他		11		—	
流動負債合計		12,010	23.4	12,626	<u>23.6</u>
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		<u>5,893</u>		<u>5,958</u>	
2. 役員退職引当金		216		200	
固定負債合計		<u>6,109</u>	<u>11.9</u>	<u>6,158</u>	<u>11.5</u>
負債合計		<u>18,119</u>	<u>35.4</u>	<u>18,783</u>	<u>35.1</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		3,481	6.8	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,969		—	
(2) その他資本剰余金		49		—	
資本剰余金合計			3,018	5.9	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		760		—	
(2) 任意積立金					
1. 品質保証積立金		100		—	
2. 固定資産圧縮積立金		26		—	
3. 特別償却準備金		15		—	
4. 別途積立金		20,151		—	
(3) 当期末処分利益		<u>3,099</u>		—	
利益剰余金合計			<u>24,152</u>	<u>47.1</u>	—
IV その他有価証券評価差額 金			2,723	5.3	—
V 自己株式	※5		△249	△0.5	—
資本合計			<u>33,126</u>	<u>64.6</u>	—
負債資本合計			<u>51,245</u>	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,481	6.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,969	
(2) その他資本剰余金		—		62	
資本剰余金合計		—	—	3,031	5.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		760	
(2) その他利益剰余金					
品質保証積立金		—		100	
固定資産圧縮積立金		—		26	
特別償却準備金				2	
別途積立金				22,151	
繰越利益剰余金		—		2,811	
利益剰余金合計		—	—	25,850	48.3
4. 自己株式		—	—	△218	△0.4
株主資本合計		—	—	32,145	60.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,607	4.9
評価・換算差額等合計		—	—	2,607	4.9
純資産合計		—	—	34,752	64.9
負債純資産合計		—	—	53,535	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,108		2,119
2. 受取手形	※6		630		456
3. 売掛金	※1		11,663		13,436
4. 製品			1,083		1,341
5. 原材料			191		220
6. 仕掛品			1,483		2,071
7. 貯蔵品			86		81
8. 前渡金	※1		54		44
9. 前払費用			28		27
10. 繰延税金資産			319		301
11. 未収入金	※1		521		377
12. その他			100		116
流動資産合計			20,265	39.4	20,591
38.3					
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1. 建物		6,575		7,056	
減価償却累計額		4,311	2,265	4,449	2,607
2. 構築物		541		544	
減価償却累計額		438	103	449	95
3. 機械及び装置		23,729		25,440	
減価償却累計額		16,854	6,875	17,693	7,747
4. 車輛及び運搬具		188		191	
減価償却累計額		158	30	166	25
5. 工具器具及び備品		3,679		4,075	
減価償却累計額		2,970	708	3,173	903
6. 土地			2,075		2,075
7. 建設仮勘定			901		528
有形固定資産合計			12,956	25.2	13,979
26.0					
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			1		0
2. その他			1		1
無形固定資産合計			2	0.0	1
0.0					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,961		5,809	
2. 関係会社株式		10,191		10,904	
3. 出資金		50		54	
4. 従業員長期貸付金		4		3	
5. 関係会社長期貸付金		538		826	
6. 長期前払費用		0		0	
7. 繰延税金資産		<u>1,074</u>		<u>1,166</u>	
8. 差入保証金		17		17	
9. 退職給与引当特定 資産	※3	358		356	
投資その他の資産合計		<u>18,194</u>	<u>35.4</u>	<u>19,136</u>	<u>35.6</u>
固定資産合計		<u>31,152</u>	<u>60.6</u>	<u>33,116</u>	<u>61.7</u>
資産合計		<u>51,417</u>	100.0	<u>53,707</u>	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	1,050		1,013	
2. 買掛金	※1	7,305		8,149	
3. 未払金		868		1,096	
4. 未払法人税等		1,174		881	
5. 未払消費税等		55		43	
6. 未払費用		271		307	
7. 預り金		51		55	
8. 賞与引当金		553		559	
9. 役員賞与引当金		—		59	
10. 設備関係支払手形		672		463	
11. その他		11		—	
流動負債合計		12,010	23.4	12,626	<u>23.5</u>
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		<u>6,319</u>		<u>6,382</u>	
2. 役員退職引当金		216		200	
固定負債合計		<u>6,535</u>	<u>12.7</u>	<u>6,582</u>	<u>12.3</u>
負債合計		<u>18,545</u>	<u>36.1</u>	<u>19,207</u>	<u>35.8</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		3,481	6.8	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,969		—	
(2) その他資本剰余金		49		—	
資本剰余金合計			3,018	5.9	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		760		—	
(2) 任意積立金					
1. 品質保証積立金		100		—	
2. 固定資産圧縮積立金		26		—	
3. 特別償却準備金		15		—	
4. 別途積立金		20,151		—	
(3) 当期末処分利益		<u>2,845</u>		—	
利益剰余金合計			<u>23,898</u>	<u>46.5</u>	—
IV その他有価証券評価差額 金			2,723	5.3	—
V 自己株式	※5		△249	△0.5	—
資本合計			<u>32,872</u>	<u>63.9</u>	—
負債資本合計			<u>51,417</u>	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,481	6.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,969	
(2) その他資本剰余金		—		62	
資本剰余金合計		—	—	3,031	5.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		760	
(2) その他利益剰余金					
品質保証積立金		—		100	
固定資産圧縮積立金		—		26	
特別償却準備金				2	
別途積立金				22,151	
繰越利益剰余金		—		2,558	
利益剰余金合計		—	—	25,598	47.7
4. 自己株式		—	—	△218	△0.4
株主資本合計		—	—	31,893	59.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,607	4.9
評価・換算差額等合計		—	—	2,607	4.9
純資産合計		—	—	34,499	64.2
負債純資産合計		—	—	53,707	100.0

②【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 売上高			52,329	100.0	57,276	100.0	
II 売上原価	※4						
1. 製品期首棚卸高		669		1,083			
2. 当期製品製造原価		<u>45,161</u>		<u>49,466</u>			
計		<u>45,830</u>		<u>50,549</u>			
3. 製品期末棚卸高		1,083	<u>44,747</u>	<u>85.5</u>	1,341	<u>49,208</u>	<u>85.9</u>
売上総利益			<u>7,582</u>	<u>14.5</u>		<u>8,068</u>	<u>14.1</u>
III 販売費及び一般管理費	※4						
1. 運送費		1,690		1,637			
2. 従業員給与		603		619			
3. 従業員賞与		173		225			
4. 賞与引当金繰入額		82		83			
5. 退職給付引当金繰入額		<u>35</u>		<u>102</u>			
6. 減価償却費		43		36			
7. 技術研究費		872		904			
8. その他		1,303	<u>4,801</u>	<u>9.2</u>	1,431	<u>5,037</u>	<u>8.8</u>
営業利益			<u>2,781</u>	5.3		<u>3,031</u>	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	12		17			
2. 受取配当金	※1	303		226			
3. 為替差益		132		62			
4. 受取地代家賃		8		8			
5. 雑収入		24	478	0.9	18	331	0.6
V 営業外費用							
1. 新株発行費		7		—			
2. 雑損失		0	7	0.0	0	0	0.0
経常利益			<u>3,253</u>	6.2		<u>3,361</u>	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※5	4		—	
2. 投資有価証券売却益		1,284	1,288	517	517
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	92		70	
2. 投資有価証券評価損		—	92	71	141
税引前当期純利益			<u>4,448</u>		<u>3,737</u>
法人税、住民税及び事業税	※3	1,784		1,465	
法人税等調整額		<u>△89</u>	<u>1,695</u>	<u>4</u>	1,469
当期純利益			<u>2,753</u>		<u>2,268</u>
前期繰越利益			594		—
中間配当額			248		—
当期末処分利益			<u>3,099</u>		—

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 売上高			52,329	100.0	57,276	100.0	
II 売上原価	※4						
1. 製品期首棚卸高		669		1,083			
2. 当期製品製造原価		<u>45,186</u>		<u>49,494</u>			
計		<u>45,855</u>		<u>50,577</u>			
3. 製品期末棚卸高		1,083	<u>44,772</u>	<u>85.6</u>	1,341	<u>49,236</u>	<u>86.0</u>
売上総利益			<u>7,557</u>	<u>14.4</u>		<u>8,040</u>	<u>14.0</u>
III 販売費及び一般管理費	※4						
1. 運送費		1,690		1,637			
2. 従業員給与		603		619			
3. 従業員賞与		173		225			
4. 賞与引当金繰入額		82		83			
5. 退職給付引当金繰入額		8		<u>72</u>			
6. 減価償却費		43		36			
7. 技術研究費		872		904			
8. その他		1,303	<u>4,774</u>	<u>9.1</u>	1,431	<u>5,007</u>	<u>8.7</u>
営業利益			<u>2,783</u>	5.3		<u>3,033</u>	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	12		17			
2. 受取配当金	※1	303		226			
3. 為替差益		132		62			
4. 受取地代家賃		8		8			
5. 雑収入		24	478	0.9	18	331	0.6
V 営業外費用							
1. 新株発行費		7		—			
2. 雑損失		0	7	0.0	0	0	0.0
経常利益			<u>3,254</u>	6.2		<u>3,363</u>	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※5	4		—	
2. 投資有価証券売却益		1,284	1,288	517	517
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	92		70	
2. 投資有価証券評価損		—	92	71	141
税引前当期純利益			<u>4,450</u>		<u>3,739</u>
法人税、住民税及び事業税	※3	1,784		1,465	
法人税等調整額		<u>△88</u>	<u>1,696</u>	<u>5</u>	1,469
当期純利益			<u>2,754</u>		<u>2,270</u>
前期繰越利益			594		—
中間配当額			248		—
当期末処分利益			<u>3,100</u>		—

製造原価明細書
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※	24,696	52.8	26,441	51.7
II 当期労務費		8,315	17.8	8,994	17.6
III 当期経費		13,735	29.4	15,669	30.7
(内、減価償却費)		(1,789)		(1,907)	
(内、外注加工費)		(9,504)		(11,095)	
当期製造総費用		46,746	100.0	51,104	100.0
他勘定振替高		1,222		1,050	
期首仕掛品棚卸高		1,119		1,483	
合計		46,643		51,537	
期末仕掛品棚卸高		1,483		2,071	
当期製品製造原価		45,161		49,466	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※	24,696	52.8	26,441	51.7
II 当期労務費		8,340	17.8	9,022	17.6
III 当期経費		13,735	29.4	15,669	30.6
(内、減価償却費)		(1,789)		(1,907)	
(内、外注加工費)		(9,504)		(11,095)	
当期製造総費用		46,771	100.0	51,132	100.0
他勘定振替高		1,222		1,050	
期首仕掛品棚卸高		1,119		1,483	
合計		46,668		51,565	
期末仕掛品棚卸高		1,483		2,071	
当期製品製造原価		45,186		49,494	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

(訂正前)

		前事業年度 (株主総会承認日) 平成18年6月28日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			3,099
II 任意積立金取崩高			
1. 特別償却準備金取崩額		8	8
合計			3,107
III 利益処分額			
1. 配当金		255	
2. 役員賞与金			
(1) 取締役賞与金		55	
(2) 監査役賞与金		4	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		2,000	2,314
IV 次期繰越利益			794

(訂正後)

		前事業年度 (株主総会承認日) 平成18年6月28日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			<u>3,100</u>
II 任意積立金取崩高			
1. 特別償却準備金取崩額		8	8
合計			<u>3,109</u>
III 利益処分額			
1. 配当金		255	
2. 役員賞与金			
(1) 取締役賞与金		55	
(2) 監査役賞与金		4	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		2,000	2,314
IV 次期繰越利益			<u>795</u>

株主資本等変動計算書

(訂正前)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	3,099		△249	30,402
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△255			△255
剰余金の配当									△256			△256
役員賞与(注)									△59			△59
積立金取崩(注)							△8		8			-
積立金取崩							△5		5			-
積立金繰入(注)								2,000	△2,000			-
当期純利益									2,268			2,268
自己株式の処分差益			13									13
自己株式の取得											△0	△0
自己株式の処分											32	32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	13	-	-	-	△13	2,000	△288		31	1,743
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,811		△218	32,145

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	33,126
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△255
剰余金の配当		△256
役員賞与(注)		△59
積立金取崩(注)		-
積立金取崩		-
積立金繰入(注)		-
当期純利益		2,268
自己株式の処分差益		13
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△117	△117
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△117	1,627
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	34,752

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)
 当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	2,845	△249	30,148	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△255		△255	
剰余金の配当									△256		△256	
役員賞与(注)									△59		△59	
積立金取崩(注)							△8		8		-	
積立金取崩							△5		5		-	
積立金繰入(注)								2,000	△2,000		-	
当期純利益									2,270		2,270	
自己株式の処分差益			13								13	
自己株式の取得										△0	△0	
自己株式の処分										32	32	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	13	-	-	-	△13	2,000	△287	31	1,744	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,558	△218	31,893	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	32,872
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△255
剰余金の配当		△256
役員賞与(注)		△59
積立金取崩(注)		-
積立金取崩		-
積立金繰入(注)		-
当期純利益		2,270
自己株式の処分差益		13
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△117	△117
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△117	1,628
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	34,499

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注記事項
(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税 95	未払事業税 75
賞与引当金限度超過額 224	賞与引当金限度超過額 226
退職給付引当金限度超過額 2,382	退職給付引当金限度超過額 2,409
役員退職引当金 87	役員退職引当金 81
投資有価証券評価損 190	投資有価証券評価損 190
その他 113	その他 104
<u>繰延税金資産小計 3,091</u>	<u>繰延税金資産小計 3,084</u>
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
その他有価証券評価差額金 1,848	その他有価証券評価差額金 1,769
固定資産圧縮積立金 18	固定資産圧縮積立金 18
特別償却準備金 4	特別償却準備金 1
<u>繰延税金負債小計 1,870</u>	<u>繰延税金負債小計 1,788</u>
<u>繰延税金資産の純額 1,221</u>	<u>繰延税金資産の純額 1,296</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 (調整) 40.43	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.43	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.69	
試験研究費税額控除 Δ 2.31	
その他 0.72	
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.11</u>	

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,848</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	95	賞与引当金限度超過額	224	退職給付引当金限度超過額	2,554	役員退職引当金	87	投資有価証券評価損	190	その他	113	<hr/>		繰延税金資産小計	3,263	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	1,848	固定資産圧縮積立金	18	特別償却準備金	4	<hr/>		繰延税金負債小計	1,870	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,393	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	75	賞与引当金限度超過額	226	退職給付引当金限度超過額	2,580	役員退職引当金	81	投資有価証券評価損	190	その他	104	<hr/>		繰延税金資産小計	3,255	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	1,769	固定資産圧縮積立金	18	特別償却準備金	1	<hr/>		繰延税金負債小計	1,788	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,467
繰延税金資産	(百万円)																																																																				
未払事業税	95																																																																				
賞与引当金限度超過額	224																																																																				
退職給付引当金限度超過額	2,554																																																																				
役員退職引当金	87																																																																				
投資有価証券評価損	190																																																																				
その他	113																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	3,263																																																																				
繰延税金負債	(百万円)																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,848																																																																				
固定資産圧縮積立金	18																																																																				
特別償却準備金	4																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債小計	1,870																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,393																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																				
未払事業税	75																																																																				
賞与引当金限度超過額	226																																																																				
退職給付引当金限度超過額	2,580																																																																				
役員退職引当金	81																																																																				
投資有価証券評価損	190																																																																				
その他	104																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	3,255																																																																				
繰延税金負債	(百万円)																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,769																																																																				
固定資産圧縮積立金	18																																																																				
特別償却準備金	1																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債小計	1,788																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,467																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.43</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.69</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.11</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.43	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69	試験研究費税額控除	△2.31	その他	0.72	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.11	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.43																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.43																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69																																																																				
試験研究費税額控除	△2.31																																																																				
その他	0.72																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.11																																																																				

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	907 38	951 43
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	74 14	62 16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	73 91	62 03

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,753	2,268
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	59	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(59)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,694	2,268
期中平均株式数 (千株)	36,339	36,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	113	50
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	900 42	944 51
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	74 17	62 19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	73 94	62 06

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,754	2,270
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	59	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(59)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,695	2,270
期中平均株式数 (千株)	36,339	36,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	113	50
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

4 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	<u>△15,392</u>
(2) 年金資産	8,862
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	<u>△6,530</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>1,631</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,060
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	<u>△5,958</u>

(訂正後)

④ 固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	<u>△15,844</u>
(2) 年金資産	8,862
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	<u>△6,982</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>1,659</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,060
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	<u>△6,382</u>